

## 第2期大垣市国土強靱化地域計画（素案）概要版

### 1 計画策定の趣旨

- ・国では、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」が公布・施行され、翌年6月には、国土の強靱化に関する計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」が策定されました。その後、令和5年7月には新たな基本計画が策定され、強靱な国づくりを進めています。
- ・岐阜県では、平成27年3月に「岐阜県強靱化計画」が策定され、令和2年3月には、平成30年7月豪雨などを踏まえて、「第2期岐阜県強靱化計画」を、令和7年3月には、これまでの災害経験や令和6年能登半島地震を受け、「能登半島地震に学ぶ」という姿勢で「第3期岐阜県強靱化計画」が策定されました。
- ・本市においても、国土強靱化基本計画や岐阜県強靱化計画との調和を図りながら、市民の生命と財産を守り、持続的な成長を実現するとともに、自然災害により機能不全に陥らない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた強靱なまちづくりを推進するため、令和3年3月に「大垣市国土強靱化地域計画」を策定しました。
- ・能登半島地震や令和6年に発生した台風第10号の教訓などを踏まえて、第2期大垣市国土強靱化地域計画（令和8年度～令和12年度）を策定します。

### 2 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

### 3 基本理念

「強く、しなやかな、産業文化都市おおがきを未来に残す」

## 4 計画の基本的な考え方

### (1) 基本目標

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設の被害の最小化
- ④ 迅速な復旧・復興

### (2) 事前に備えるべき目標

- ① あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 生活・経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑤ 情報通信サービス、電力等ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑥ 地域社会・経済を迅速かつ早期に復旧させる
- ⑦ 孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象が広域的かつ同時に発生した場合や複合災害が発生した場合でも被害を最小限に抑える

### (3) 強靱化を推進する上での基本的な方針

- ① 国土強靱化の取り組み姿勢
- ② 適切な施策の組みあわせ
- ③ 効率的・効果的な施策の推進
- ④ 防災教育・人材育成、官民連携による地域の防災力強化に向けた取組推進【新規】
- ⑤ デジタル等新技術の活用による強靱化施策の高度化【新規】
- ⑥ 計画の進捗管理

## 5 想定するリスク

過去の被災経験や地域特性から、本市において想定するリスクは、液状化等による甚大な被害が想定される「大規模地震」及び、近年、激甚化、頻発化している台風や線状降水帯に伴う豪雨等の「風水害（土砂災害含む。）」とします。



能登半島地震の被害①（朝市の火災現場）



能登半島地震の被害②（倒壊した「五島屋」ビル）



令和6年台風第10号の浸水被害①（赤坂地区）



令和6年台風第10号の浸水被害②（中山道赤坂宿）



令和7年6月の大雨による土砂堆積被害（多良地区）



令和7年6月の大雨による倒木被害（多良地区）

## 6 強靱化に関する施策分野

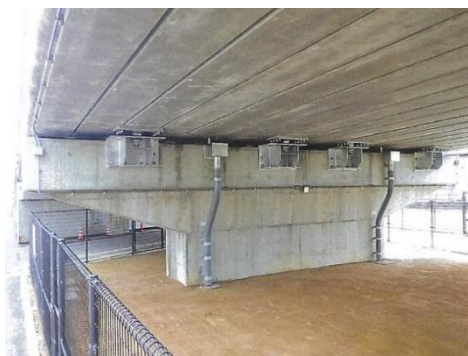
施策分野	
(1)	交通・物流      ～交通ネットワークの強化～
(2)	国土保全      ～河川、砂防、治山等対策～
(3)	農林      ～災害に強い農地・森林づくり～【新規】
(4)	都市・住宅/土地利用      ～災害に強いまちづくり～
(5)	保健医療・福祉      ～医療救護体制確保及び要配慮者への支援～
(6)	産業      ～サプライチェーンの確保・風評被害防止対策～
(7)	ライフライン・情報通信      ～生活基盤の維持～
(8)	行政機能      ～公助の強化～
(9)	環境      ～廃棄物及び有害物質対策～
(10)	リスクコミュニケーション/防災教育・人材育成      ～自助・共助の最大化～
(11)	官民連携      ～民間リソースを活かした対応力強化～
(12)	メンテナンス・老朽化対策      ～社会インフラの長寿命化～
(13)	デジタル等新技術活用      ～デジタル等新技術による強靱化施策の高度化～【新規】

## 7 施策分野別の推進方針の概要

### (1) 交通・物流 ～交通ネットワークの強化～



- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ① 通学路の交通安全対策の推進         | ⑥ 鉄道交通環境の整備     |
| ② 道路整備及び無電柱化の推進         | ⑦ 道路啓開の迅速な実施    |
| ③ 道路における大雪対策            | ⑧ 狭あい道路の拡幅整備    |
| ④ 道路ストックの点検及び整備促進       | ⑨ 避難路となりうる道路の整備 |
| ⑤ 新たな防災拠点となる「道の駅」等の整備推進 |                 |



橋梁の耐震化（源氏大橋）



道路改良工事（大井地内）

#### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 市道改良率（％）	61.1	63.5
② 橋梁の長寿命化・耐震化整備数（橋） 【計画期間累計】	218	225



## (2) 国土保全 ～河川、砂防、治山等対策～



- ① 河川の改修及び整備
- ② 排水機場の整備・更新
- ③ 浸水状況の早期の把握
- ④ ため池防災対策
- ⑤ 急傾斜地崩壊対策等の推進
- ⑥ 森林保全対策
- ⑦ 鳥獣害対策の推進
- ⑧ 液状化対策の推進



排水機場の整備・更新（禾森ポンプ場建設）



液状化による電柱の沈下

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 内水排除対策整備着手率（％）	—	70.0
② ワンコイン浸水センサの設置箇所数 (箇所)【計画期間累計】	17	90
③ 市及び森林組合による間伐面積（ha） 【計画期間累計】	432	853

### (3) 農林 ～災害に強い農地・森林づくり～



- ① 農業施設の排水機能確保
- ② ため池防災対策【再掲】
- ③ 森林保全対策【再掲】
- ④ 鳥獣害対策の推進【再掲】
- ⑤ 農業集落排水施設等の機能保持・老朽化対策の促進



農業施設の排水機能確保（鶴森排水機場）



森林保全（間伐）

#### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 市及び森林組合による間伐面積（ha） 【計画期間累計】（再掲）	432	853

#### (4) 都市・住宅/土地利用 ～災害に強いまちづくり～



- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| ① 火災予防対策の推進           | ⑧ 立地適正化計画の推進        |
| ② 住宅・建築物の耐震診断・耐震補強の促進 | ⑨ 避難所の防災機能の向上       |
| ③ 大規模盛土造成地対策の実施       | ⑩ 被災住宅への支援          |
| ④ 市街地整備の促進            | ⑪ 応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給  |
| ⑤ 公園・緑地等の整備           | ⑫ 帰宅困難者対策の推進        |
| ⑥ 公営住宅等の適正な維持管理       | ⑬ 住宅・建築物のアスベスト対策の促進 |
| ⑦ 空き家所有者への適切な指導       | ⑭ 地籍調査の促進           |
|                       | ⑮ 復旧復興の事前準備・事前復興の推進 |



避難所へのポータブル太陽光発電機の配備  
(興文小学校)



地震により倒壊する木造住宅(石川県中能登町)

#### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 防災拠点となる公共施設等の耐震化（％）	91.6	92.6
② 多数の者が利用する建築物（1号特定建築物）の耐震化率（％）	81.9	95.0
③ 住宅の耐震化率（％）	87.0	95.0
④ 市営住宅長寿命化累計実施数（件）	29	54
⑤ 空き家等改善累計数（件）	439	679



(5) 保健医療・福祉 ～医療救護体制確保及び要配慮者への支援～



- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 高齢者施設等の支援体制の充実</li> <li>② 要配慮者の支援体制の充実</li> <li>③ 医療救護体制の整備</li> <li>④ 医療機関の連携強化</li> <li>⑤ 救急医療体制の充実</li> <li>⑥ 医療・介護人材の育成・確保</li> <li>⑦ 避難所環境の充実</li> <li>⑧ 福祉避難所の運営体制確保</li> <li>⑨ 災害時健康管理体制の整備</li> <li>⑩ 避難所での感染症対策</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪ 感染症予防の促進</li> <li>⑫ 予防接種の実施</li> <li>⑬ 防災の現場における女性の参画</li> </ul> |
|--|---|



福祉避難所における電源確保訓練

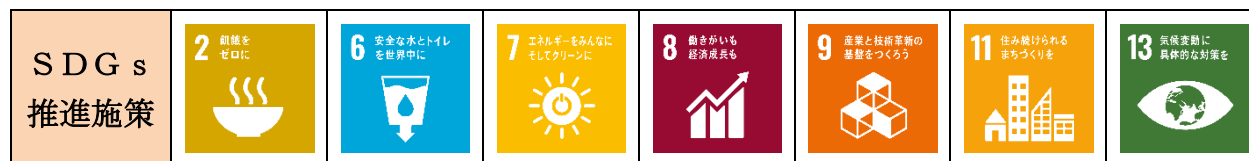


輪島市の避難所でのパーティション設置

【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 福祉避難所訓練の実施回数（回）	1	2
② 麻しん・風しん（MR）第2期予防接種率（%）	89.3	95.0
③ 防災会議の委員に占める女性委員の割合（%）	10.0	30.0

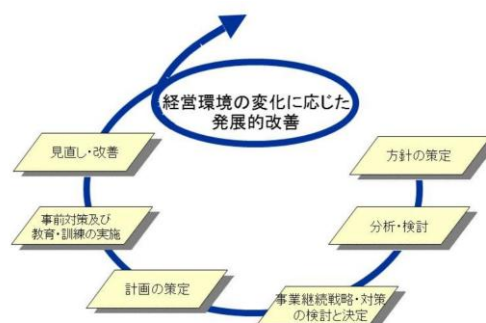
## (6) 産業 ～サプライチェーンの確保・風評被害防止対策～



- ① 農業施設の排水機能確保【再掲】
- ② 再生可能エネルギーの導入拡大
- ③ 企業の事業継続計画（BCP）の策定促進及び業務継続マネジメント（BCM）の構築
- ④ 観光地等の風評被害防止対策の推進



再生可能エネルギー（太陽光発電パネル）



事業継続の取組の流れ（内閣府）

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 公共施設等への太陽光発電設備設置数 (箇所)【計画期間累計】	25	50

## (7) ライフライン・情報通信 ～生活基盤の維持～



- ① 防災通信設備の整備
- ② 市民等への情報伝達の強化と伝達手段の多様化
- ③ 大規模停電対策の推進
- ④ 道路における大雪対策【再掲】
- ⑤ 公共下水道施設の更新・耐震化の推進
- ⑥ 給水体制の構築
- ⑦ 非常用物資の備蓄推進
- ⑧ 再生可能エネルギーの導入拡大【再掲】
- ⑨ 災害時応援協定等による支援体制強化
- ⑩ 国・県・避難所等との防災通信手段の多重化
- ⑪ 災害関連情報の迅速な伝達



大規模停電対策  
ライフライン保全対策事業(上石津町前ヶ瀬)



給水体制（北部水源地の応急給水栓）

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 防災関連SNS登録者累計数（人）	14,158	16,658
② ライフライン保全対策事業実施箇所数（箇所）【計画期間累計】	3	9
③ 上水道基幹管路耐震化率（％）	43.6	46.1
④ 下水道老朽管渠の累計改築延長（km）	9.0	9.9
⑤ 公共施設等への太陽光発電設備設置数（箇所）【計画期間累計】（再掲）	25	50

## (8) 行政機能 ～公助の強化～



- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| ① 公共施設等総合管理計画の推進    | ⑪ 情報共有システムの活用        |
| ② 認定こども園・保育園・幼稚園の整備 | ⑫ 避難所となる学校施設の環境整備    |
| ③ 学校施設の整備           | ⑬ 庁舎等の防災拠点機能の確保      |
| ④ 非常用物資の備蓄推進【再掲】    | ⑭ 受援体制・広域連携の強化       |
| ⑤ 消防体制の充実           | ⑮ 業務継続に必要な体制の整備      |
| ⑥ 消防団員の確保・育成        | ⑯ ICT部門における業務継続体制の整備 |
| ⑦ 消防職員の災害対応能力の向上    | ⑰ 避難所運営・防災施設の充実      |
| ⑧ 救急救助体制の充実         | ⑱ 複合災害への対応力の強化       |
| ⑨ 救命講習の充実           |                      |
| ⑩ 救出救助に係る連携体制の強化    | ⑲ 複合災害発生リスクの周知・啓発    |



令和7年度岐阜県総合防災訓練（大垣市役所）



江東小学校屋内運動場に整備された空調機

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 防災拠点となる公共施設等の耐震化（％） (再掲)	91.6	92.6
② 消防団員確保の啓発回数（回）	1	5
③ 普通救命講習の受講者数（人）	1,077	1,107
④ 学校屋内運動場への空調機の整備率（％）	0.0	100.0
⑤ 職員を対象とした初動対応訓練の実施 回数（回）	5	6



## (9) 環境 ～廃棄物及び有害物質対策～



- ① 公共下水道施設の更新・耐震化の推進【再掲】
- ② 災害廃棄物対策の推進
- ③ 住宅・建築物のアスベスト対策の促進【再掲】
- ④ 有害物質等の対策推進
- ⑤ クリーンセンターの安定稼働
- ⑥ 通水断面の適切な維持管理



水門川クリーン作戦



能登半島地震における災害廃棄物仮置き場

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 下水道老朽管渠の累計改築延長 (km) (再掲)	9.0	9.9
② 生活排水処理率 (%)	91.6	93.7



(10) リスクコミュニケーション/防災教育・人材育成 ～自助・共助の最大化～



- ① 防災訓練の充実
- ② 防災人材の育成・活躍促進
- ③ 防災ハザードマップの活用
- ④ 防災教育の推進
- ⑤ 復興を支える人材の育成
- ⑥ 地域全体の防災力の向上
- ⑦ 復旧復興の事前準備・事前復興の推進【再掲】



おおがき防災フェス（避難所体験コーナー）



防災ひとづくり塾（防災士養成講座）

【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 3Dハザードマップを活用した訓練の実施回数（回）	—	10
② 防災士養成講座の累計修了者数（人）	767	1,067
③ 自主防災組織防災訓練実施件数（件）	73	85

## (11) 官民連携 ～民間リソースを活かした対応力強化～



- ① 災害時応援協定等の充実
- ② 災害時応援協定等による支援体制強化【再掲】
- ③ 災害ボランティアの活動環境の整備
- ④ 地域全体の防災力の向上【再掲】



「顔の見える関係」の構築（埼玉県草加市）



土砂災害防災訓練（多良地区）

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 大垣消防組合と関係機関との合同訓練の実施回数（回）	2	3
② 災害ボランティア訓練の実施回数（回）	1	2
③ 自主防災組織防災訓練実施件数（件） (再掲)	73	85

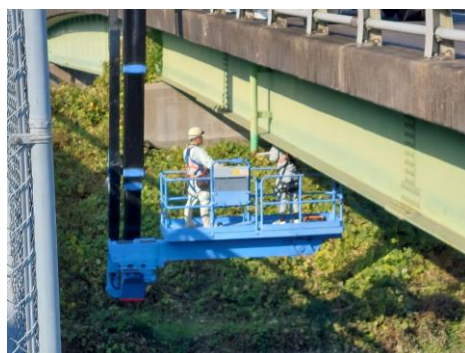
## (12) メンテナンス・老朽化対策 ～社会インフラの長寿命化～



- ① 公共施設等総合管理計画の推進【再掲】
- ② 消防施設及び設備の整備
- ③ 住宅・建築物の耐震診断・耐震補強の促進【再掲】
- ④ 公園・緑地等の整備【再掲】
- ⑤ 公営住宅等の適正な維持管理【再掲】
- ⑥ 空き家所有者への適切な指導【再掲】
- ⑦ 認定こども園・保育園・幼稚園の整備【再掲】
- ⑧ 学校施設の整備【再掲】
- ⑨ 道路ストックの点検及び整備促進【再掲】
- ⑩ 水道施設の更新・耐震化の推進
- ⑪ 公共下水道施設の更新・耐震化の推進【再掲】
- ⑫ 避難所となる学校施設の環境整備【再掲】
- ⑬ 農業集落排水施設等の機能保持・老朽化対策の促進【再掲】



北消防署の改築（耐震化）



橋の点検作業（水門橋）

### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① 消防庁舎の改築（耐震化）署所数（署所）	4	7
② 橋梁の長寿命化・耐震化整備数（橋） 【計画期間累計】（再掲）	218	225
③ 上水道基幹管路耐震化率（％）（再掲）	43.6	46.1
④ 下水道老朽管渠の累計改築延長（km） （再掲）	9.0	9.9
⑤ 学校屋内運動場への空調機の整備率（％） （再掲）	0.0	100.0

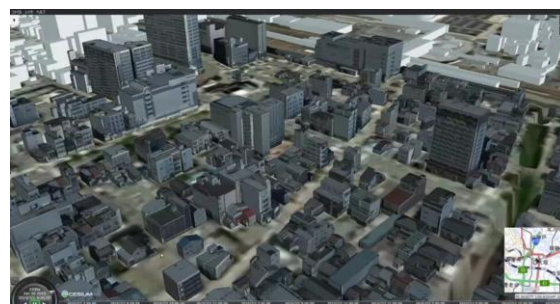
### (13) デジタル等新技術活用 ～デジタル等新技術による強靱化施策の高度化～



- ① 浸水状況の早期の把握【再掲】
- ② 市民等への情報伝達の強化と伝達手段の多様化【再掲】
- ③ 防災ハザードマップの活用【再掲】
- ④ 非常用物資の備蓄推進【再掲】
- ⑤ 消防団員の確保・育成【再掲】
- ⑥ 消防職員の災害対応能力の向上【再掲】
- ⑦ 情報共有システムの活用【再掲】
- ⑧ 避難所運営・防災施設の充実【再掲】
- ⑨ 有害物質等の対策推進【再掲】
- ⑩ 国・県・避難所等との防災通信手段の多重化【再掲】



ワンコイン浸水センサ



3Dハザードマップ  
(時系列浸水シミュレーション動画)

#### 【重要業績指標（KPI）】

目標指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
① ワンコイン浸水センサの設置箇所数 (箇所)【計画期間累計】(再掲)	17	90
② 防災関連SNS登録者累計数(人)(再掲)	14,158	16,658
③ 3Dハザードマップを活用した訓練の 実施回数(回)(再掲)	—	10
④ ドローンを活用した訓練の実施回数(回)	17	25

## 8 計画の推進

### (1) 推進管理

施策ごとの進捗状況や目標の達成状況などを継続的に検証するPDCAサイクルを実施します。

### (2) 見直し

基本計画との整合を図るため、概ね5年ごとに、社会経済情勢の変化等を考慮して見直します。